

言語講座から見えた言語的多様性やバイリンガル教育

—港区で行われた講座の事例から—

Linguistic Diversity and Bilingual Education:

Report of Findings from the Workshop at Minato Ward

ゴロウイナ・クセーニヤ、吉田千春

Ksenia Golovina

Chiharu Yoshida

要旨

This paper reports on an event in Minato Ward, Tokyo on March 26, 2016 with an audience primarily consisting of international families residing in Japan with children under three years old. Nearly 8% of the ward's population is foreign, which is one of the highest foreign population ratios in Tokyo. The event comprised a lecture and a workshop, was organized by the Minato Ward Family Support Center, and was carried out by the non-profit organization ICRIS Setagaya which promotes and researches multicultural child-rearing in Japan. During the workshop the participants were encouraged to discuss with each other their hopes and concerns regarding their children's bilingual education. The participants were also asked to fill out questionnaires which, along with other observations made by the ICRIS Setagaya representatives, formed the foundations of this report as part of the action research approach. The discussion in this report focuses on the parents' visions of their children's future bilingualism as well as on parents' immediate concerns regarding their children's continued acquisition of two or more languages in Japan. A visible problem emerged, as fulfillment of the parents' bilingualism aspirations was hindered by a lack of available tools at the disposal of parents in Japan. Additionally, there were families with two Japanese parents who indicated a desire to raise their children bilingual and therefore also joined the event, and their responses suggested that bilingualism in Japan has to be addressed as a larger societal issue.

キーワード

言語教育, 母語維持, 多言語環境, 地域性, 就学前

1. はじめに

日本では近年「多文化共生」や「生活者としての外国人」に関する課題が浮き彫りになっており、広く議論されるようになってきた（異文化間教育 2010, 2016 など）。中でも、日本に居住している外国人にとって問題となっているのは言語の問題である。石井（2010）は十分な日本語力をもたない外国人は、「日本語力」と「国籍」の 2 つの壁によって社会生活のさまざまな面で制約を受け、本来守られるべき権利や平等に与えられるべき機会が確保されない状況にあると指摘している。これらの言語の問題は、外国語としての日本語学習、「やさしい日本語」、母語でのサービスへのアクセスや母語維持など多様であり、日本で「多言語環境」をどのように実現するかがますます問われるようになってきた。

特に、国際結婚家庭における子どもの言語選択や母語維持は重要な課題である。現在、不就学の問題が取り上げられているが、就学前の言語教育が影響している可能性もある。小学校以降は学校に入ることによって社会的なつながりが生まれ、地域によって状況は異なるが、取り出し授業などの公的サポートを受けることができる。しかし、就学前の時期は社会とのつながりが薄く、特に外国人母親の場合、孤立しているケースも多いと言われている。また、子育てが大変な時期であり、子どもの言語問題について考える余裕がなく、子どもの言語習得の個人差が大きい時期でもあることから、問題があっても気づかないことも多い。これらの状況から、母語維持や言語選択に関する意向や計画を持たないことで、母語について考えず、「日本語のみ」というアプローチが取られることもあり、母語の喪失や、ダブルリミテッドなどになってしまうケースがある。また、母語維持や言語選択に関する問題意識を持っていた場合も、親同士の間で子どもの言語選択に関する考えの違いなどの問題が起こりうる。例えば、外国人の親は自らの言語を継承したいと思うとともに、日本語に関する問題が起きた時に子どもをどのようにサポートするかという不安を持つ。一方、日本人の親は、日本で生活するに当たり、日本語をネイティブとして育てる必然性と、多文化・多言語を理解する人間として育てたい、外国人パートナーの母語も身につけてほしいなどという複数の意向を併せ持つ。このように、言語選択や母語維持は非常に複雑な問題であり、西原（2007）は、子どもの言語選択に関しては親の役割意識と意思決定が第 1 に重要なポイントとなっており、家族的要因、社会文化的要因、言語環境的要

困のすべてが複合的に作用して子どもの言語獲得が進められて行くことになるとしている。このように、就学前の時期は、特に国際家族にとって言語教育に非常に重要な時期であるにも関わらず、社会的には十分に理解されていない状況であり、サポートなどが少ない状況であると言える。

2. 「イクリスせたがや」の活動と本研究の目的

本報告書の著者らが運営する「イクリスせたがや」は誰もが子育てしやすい多文化共生のための地域作りを目指し、2014年度から活動を行っている。目標の1つに多言語環境の実現を掲げ、未就学児を育てている国際家族を対象に言語維持に関する活動や研究を行ってきた。例えば、「言語ワークショップ¹」や「多言語絵本の読み聞かせ会²」などの活動、外国人の母親へのインタビュー調査などである。これらの活動や研究を行う中で、就学前の子どもを持つ国際家族は言語教育を巡って強い不安を抱いているにもかかわらず、多くの国際家族が言語維持や多言語使用者となるための方法を検討しておらず、就学前の時期からサポートを必要としているという現状が見えてきた（ゴロウイナ、吉田 2017 印刷中）。

そこで、本報告書では「イクリスせたがや」が 2016 年に港区の子ども家庭支援センターに依頼を受けて実施した「多文化子育て講座」の実践について紹介し、講座から得られたアンケート調査のデータを中心に、当講座が行われた港区を中心とする地域の言語的多様性やバイリンガル教育の有り様を示すとともに、言語維持や多言語環境に関心のある親は子どもの言語についてどのような期待や心配があるかを明らかにすることを目的とする。

1 2015年7月に実施の「日本語も母語も話せる子どもを育てるために～どうしてますか？言語教育～」(イクリスせたがや主催)、2017年10月に実施の「多文化を背景に持つ子供の言語文化を考えよう！」(港区主催)など。

2 2016年4月～2017年12月に外国にルーツを持つ家族や日本人家族を対象に「Global えほんクラブ」という多言語絵本の読み聞かせイベントを8回実施した。今後も継続して実施予定である。

3. 結果と考察

3. 1. 講座の趣旨と内容

当講座は 2016 年 3 月 26 日に港区の子ども家庭支援センターで行われた。参加者は 81 名で、家族での参加も見られた。港区の子ども家庭支援センターは、子ども及び家庭に対する支援を行うことにより、子どもの健全な育成に寄与することを目的としており、すべての子どもを対象にあらゆる相談に応じ、子どもに対する虐待の防止などに取り組む「先駆型子ども家庭支援センター」としての役割を担っている³。

港区の外国人数は 19,723 人（2017 年 11 月現在）であり、区内の総数の人口の 7.7%を占める。国籍別の上位 3 位は、中国人 18.9%、韓国及び朝鮮人 17.6%、米国人 15.9%であり⁴、特に米国人の人数はその他の区や市部に比べて多いという特徴がある⁵。なお、外国人が多い理由の 1 つとして、港区の地域性、すなわち大使館や外資系企業が集積していることが挙げられる⁶。港区は外国人や国際家族の増加を受け、数年前から毎年「多文化子育て講座」を実施している。

当講座は「子どもの個性に寄り添った言語環境を考えよう！～多文化家族のつながりをめざして」というタイトルで行われ、講義形式とグループディスカッションの 2 つを組み合わせたワークショップ形式で行われた。第 1 部は子どもの言語環境を考える」というテーマで「理論編⁷」、「実践編」の 2 つに分けて講

³ 港区ホームページ『子ども家庭支援センター（みなとキッズサポートセンター）』（2017 年 12 月 19 日閲覧）

⁴ 港区ホームページ『国籍別外国人住民数、在留資格別外国人住民数』
<http://www.city.minato.tokyo.jp/shibamadosa/kuse/toke/jinko/index.html>（2017 年 12 月 19 日閲覧）

⁵ 東京都の統計『外国人人口 平成 29 年』
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gaikoku/2017/ga17010000.htm>（2017 年 12 月 19 日閲覧）

⁶ 東京都生活文化局『多文化共生社会実現に向けた現状と課題』
http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/chiiki_tabunka/tabunka/files/0000000737/soan2.pdf（2017 年 12 月 19 日閲覧）

⁷ 「理論編」の言葉の教育についてはジム・カミングズ（2011）「言語マイノリティを支える教育」慶應義塾大学出版会、中島和子（2016）「完全改訂版 バイリンガル教育の方法」アルク、などを参考にした。

義形式で行った。第2部ではグループディスカッションを中心に、ワークシート（図1を参照）に記入する形で個々の家庭の言語教育について考えるワークを行った。

講座の当日は、就学前の子どもを持つ家族の参加が多く見込まれたため、事前申し込み制で先着15名を対象に別室で保育を行った。また、会場内の部屋の周りにクッションシートを敷き、子どもが自由に動き、遊べるスペースを設けた。

講座の言語は「やさしい日本語」と「英語」とし、第1部の講義及び全体での質疑応答や指示においては、英語の通訳をつけて行った。講座の資料は日本語と英語で配布し、会場に2つのプロジェクターを準備し、1つは日本語の資料、もう1つは英語の資料を映した。第2部のディスカッションは、5～6名のグループに分かれて行い、各グループの参加者の言語に合わせて、英語のみ、日本語のみ、英語と日本語の混合で行われていた。

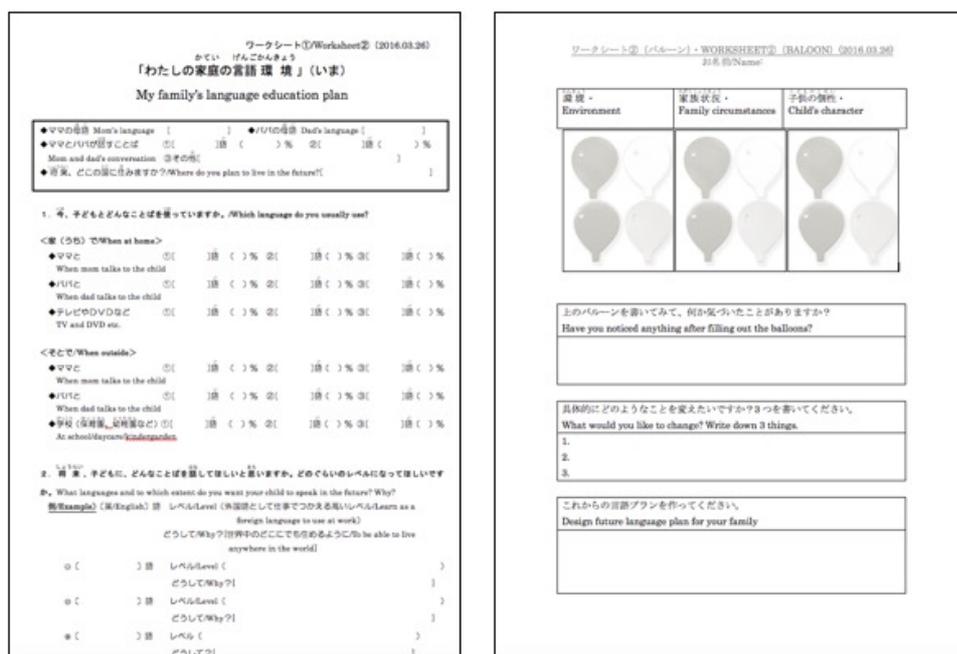


図1 当講座にて参加者ディスカッションに用いたワークシート

3. 2「家庭の多言語状況に関するアンケート調査」の概要について

このアンケートはイクリスせたがやが作成し、講座の最後に配布した。アンケートの目的は、国際家族の言語状況の現状を把握し、子どもの言語教育についてどのような期待や問題を抱えているかを探ることである。

3. 2. 1 回答者の背景

1) 参加者の属性

当講座の参加者は、81人で、アンケートの回答者は35人である。35人のうち、12人は外国人、23人は日本人であった。外国人グループにおける来日歴は、図2の通りである。2003年以降に来日している者が多く、2013年以降に新しく移住した者は4人であった。

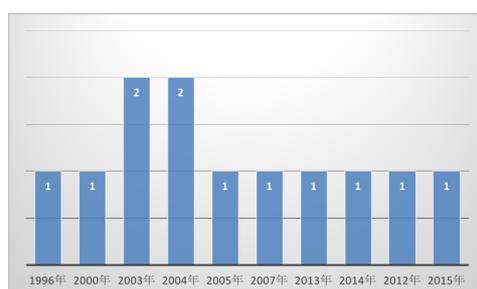


図2 外国人回答者の来日年（合計12人）

2) 国際家族⁸

全体の回答者のうち、「国際家族である」と答えた人は、23人である。回答者が外国人のグループでは「国際家族ではない」と答えた人は2人で、パートナーは同じ国籍であった（イタリア人同士と中国人同士）。回答者が日本人のグループでは「国際家族ではない」と答えた人は10人であったが、多文化子育てに関心を持ち、当講座に参加したとのことである。

3) 性別と年齢

回答者は女性が多く、外国人グループでは、この項目に回答した11人のうち、8人であり、日本人グループでは13人全員が女性であった。

また、35人の回答者の年齢については図3の通りの構成である。35才以上の者が多く、28人であった。

⁸ 本報告書では、国際家族は「夫婦間／パートナー間で国籍が異なる家族」のことを指す。

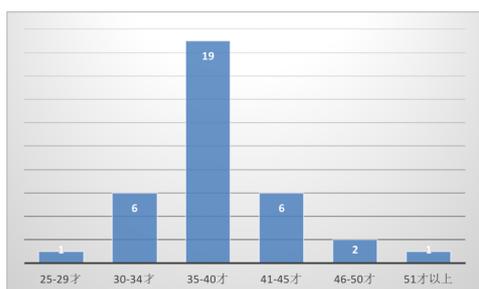


図3 回答者の年齢構成（合計 35 人）

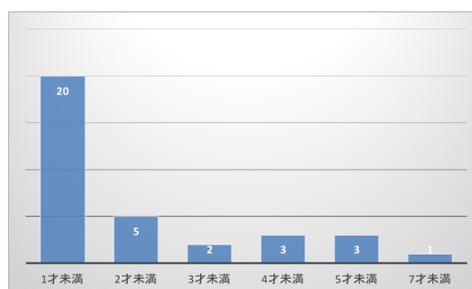


図4 子どもの年齢（合計 34 人）

4) 子どもの数と年齢

この項目に回答した 34 人の回答者のうち、26 人は子どもが 1 人で、それ以外は 2 人から 4 人の子どもがいた（図 4）。1 人目の子どもの年齢は 1 才未満から 7 才未満であり、全員が未就学児で、乳幼児が特に多かった。これは、家庭支援センターの用途が主に 3 才までの児童を持つ人を対象としていることとも関係している。

上記 3) で示したように、回答者は主として女性であり、その年齢と合わせて考慮すると、35 才を過ぎての出産が多いことが分かる。

5) 回答者及びそのパートナーの国籍・母語

外国人回答者の国籍は、台湾（2 人）（母語：マンダリン中国語、中国語）、中国（2 人）（母語：中国語、韓国語・中国語）、オーストラリア（母語：英語）、ドイツ（母語：ドイツ語）、フランス（母語：フランス語）、スイス（母語：英語、ドイツ語）、イタリア（母語：イタリア語）、イギリス（英語）、米国（英語）、ドミニカ共和国（スペイン語）と多様であった。また、日本人回答者の母語は全員日本語であった。

パートナーの言語については、外国人回答者で国際結婚の場合、この項目に答えた 8 人のうち、その相手の言語は日本語（妻が日本人：3 人、夫が日本人：1 人）、日本語とフランス語（フランス系日本人と想定される）、中国語、スペイン語、英語とあった。続いて、日本人回答者で国際結婚の場合、この項目に答えた 9 人のうちそのパートナーの言語を示す欄について、英語（5 人）、それ以外はドイツ語（1 人）、フランス語（1 人）、スペイン語（1 人）、ヘブライ語（1 人）とあった。

回答者が国際家族のグループの場合、この項目に答えた 21 人のうち、パートナー間の理解について尋ねた際、図 5 の通りの回答を得た。「両方（夫も妻も）分かる」と答えた人は 10 人で、パートナーのどちらかしか分からないと答えた人も 10 人である。また、1 人の回答者は、パートナーのどちらも互いの母語を理解していないと回答しており、第 3 語でコミュニケーションをとっていると思われる。

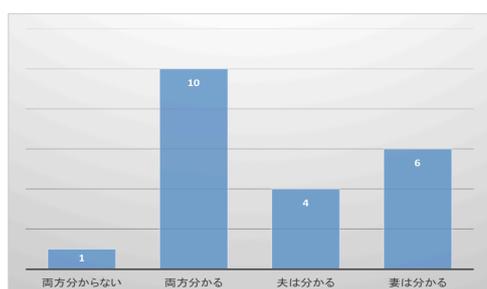


図 5 パートナー間の理解（合計 21 人）

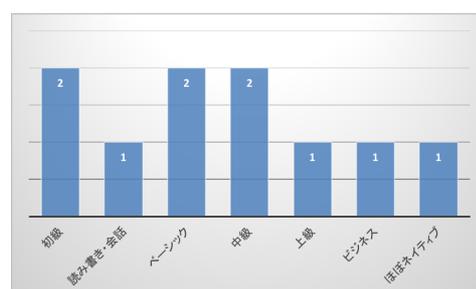


図 6 外国人パートナーの日本語レベル（合計 10 人）

6) 外国人回答者の日本語レベル

外国人回答者の日本語レベルは、この項目に答えた 10 人について、図 6 の通りである。独自での評価・自由記入だったため、レベルの名称が統一されていないが、中級レベル以下の者が多い。このように、日本語レベルが高くなく、パートナーが日本人である場合はパートナーによる言語サポート、2 人とも外国人の場合は家庭外の言語サポートを必要としていることが想定される。

3. 2. 2 結果と考察

実施したアンケートにおける子どもの言語教育についての質問項目は次の 2 つであり、自由回答形式であった。

- ①「子どもの言葉について、どうなってほしいですか？それは、どうしてですか？」
- ②「子どもの言葉について、どんなことが心配ですか」

ここではアンケート結果に基づき、回答者の国籍を問わず、大きく「国際家族のグループ」（夫婦間／パートナー間で国籍が異なるグループ）と「国際家族で

はないグループ」（夫婦間／パートナー間で国籍が異なるグループ）に分け、上記2つの質問に対する回答結果を提示し、その考察を行う。

1) 子どもの言語習得についての期待

まず、①「子どもの言葉について、どうなってほしいですか？それは、どうしてですか？」という質問に対する回答結果を提示し、考察する。

(1) 「国際家族のグループ」（23人[2人未回答=21人]）による回答

「国際家族のグループ」は、例外なく、子どもが2つあるいはそれ以上の言語を話せるようになってほしいと回答した。そのことを裏付けるキーワードとして挙げられたのは、「どれも母語なみ」「完璧に」「トリリンガル」「バイリンガル」「ドミナントバイリンガル」「balanced bilingual」「50%/50%」「fluently」「それぞれしっかり」「不自由なく」という表現であった。「バイリンガル」の理解は各個人で異なり、これらの回答を一括りとしてまとめるのは難しいが、全体としては子どもに両方の言語を問題なく使えることを超えたレベルに達してほしいという希望の優位性がうかがわれる。中には、「どれも母語なみ」といった両言語が流暢に話せ、読み書きもできることを期待する回答もあれば、「不自由なく」というように、流暢さを強調しないものの、生活あるいは仕事に必要な程度は自由に使えるようになることを期待する回答もあった。また、「バランスドバイリンガル」（両方の言語が同様のレベルに達している）や、「ドミナントバイリンガル」（どちらかの言語が優位に立ち、もう一つの言語を状況が必要とするレベルに応じた形で取得する）という回答もあり、それぞれの家族の状況（例えば、将来日本に住み続けるか外国人親の故郷に移住するか）を反映している。さらに、「トリリンガル」というように、「理想」と書き加えながらも、日本語や外国人親の母語に加え、第3語もできるようになってほしいという希望も見られた。この関連で、バイリンガルなどのキーワードを使わず、「日本語が第1言語で、中国語が第2言語」というように順をつけた回答もあり、さらに、住む場所が日本になるであろうということを想定し「日本に住み続けるなら母語は日本語で確立させたい。一つ柱となる言語は必須」という回答も見られた。後者については、日本語が優位に立つ「ドミナントバイリンガル」になってほしいと

いうより、日本に住んでいても多言語を背景として育つ子どもが日本語を母語として習得できるかという心配が混在していると解釈できる。

1つ以上の言語をバイリンガルとして身につけてほしいという理由について、このグループでは次のキーワードが挙げられた。具体的には「将来ドイツに住む」「両親とのコミュニケーション」「親戚とコミュニケーション」「大学教育をその言語で受けられる」「将来仕事にも有利になる」「work」「speak to both parents, grandparents. Future opportunities (work, travel, etc.)」「English - international language」「何語でもどうじない子になってほしい」などである。これらの回答の中で最も多かったのは、親や親戚などの親族関係とのコミュニケーションを重視したものである。これは、家系の継続を意味し、民族文化的な継続性を確保することを助ける主体のエスニックキャピタルとして捉えることができる。次に回答が多かったのは、将来の可能性と関わるものであり、その中で仕事に続き、大学教育や旅行が挙げられ、ソーシャルキャピタルとして位置づけることができる。また、バイリンガル（英語とドイツ語）の外国人親の例では、子どもにドイツ語よりも英語を習得して欲しい理由として「English - international language」という理由が挙げられており、これも将来の可能性と結びつき、国際舞台で活躍できるという期待と関連していると言える。そして最後に、回答は少なかったが、バイリンガリズムを個人的クオリティとの関連で考えている記述が見られた。この回答では、複数の言語が話せることは「どうじない」性格につながるという期待が読み取れ、パーソナルキャピタルとして捉えることができる。

(2)「国際家族ではないグループ」(12人)による回答

一方、「国際家族ではないグループ」の回答者からは次のようなキーフレーズが抽出された。例えば、「バランスバイリンガル」「ちょっと話せる」「英語も日常レベル」「自分で住む国、仕事などを選べるように複数の言語を身につけてほしい」「興味をもった言語を覚えてほしい」「英語とできればもう一言語学んでほしい」「仕事が困らないレベルの英語力と雑談力」「ストレスを感じない前提で自然にいろんな言語を身につける」などである。バイリンガルになってほしいというような回答もあったが、圧倒的に多かったのは、ある程度のレベルまで到達することで、具体的には「ちょっと」「日常的に」「仕事が困らないレベル

など」というような回答であり、「できれば」「ストレスを感じない前提で」というような表現が目立った。

このグループでは、身につけてほしい言語として、7人の回答者の場合「英語」との回答があった。さらに、興味深いことに、当講座に参加した「国際家族ではないグループ」は主として日本人同士であったにも関わらず、日本語に関する心配も書かれていた。例えば、「母語をベースに」「日本語を母国語として」「日本語をまずしっかり学び」「日本語も英語もわかる子になってほしいと思ったが、日本語をしっかり教えようと思った」などである。これは、言語教育は国際家族のみならず、多言語教育を少しでも視野に入れる者にとっては重要な課題であることが浮き彫りになった。

1つ以上の言語を身につけてほしい理由としては、本グループでは、主に次のものが挙げられた：「仕事で使う」「English for abroad studies/Job opportunities/Social relationship」「英語は国際語でありこどもの世界が広がる」

「国際化する世界の中で活躍してほしい」「どこにでも住める、どこでも生活できるようになってほしい」「海外で教育を受けたいと考えており、娘本人も海外で教育を受けることを望んでいる」。この中でキーワードとして登場するのは、仕事と国際性であり、外国語（特に英語）の取得がソーシャルキャピタルと結び付けられていることがわかる。さらに、親子留学に相当すると思われる回答もあり、それは、主として母親が子どもと一緒に海外へ行き、子どもが留学している間に在住することを意味する。これは、子どものみならず、当事者全員のソーシャルキャピタルの構築に繋がると思われる。

また、「どこにでも、どこでも」といったキーワードは強化されたモビリティの可能性が理由として挙げられていることがわかるが、これがソーシャルキャピタルと結びつく一方、主体の開かれた心構えを意味するパーソナルキャピタルとも関連すると考えられる。

このように、「国際家族のグループ」と「国際家族ではないグループ」の回答においては、1つ以上の言語を流暢に話せるようになることを子どもに期待するという共通点がある一方で、それぞれ異なる傾向が見られた。「国際家族のグループ」では、バイリンガルになってもらいたいという強い期待があり、外国人親の母語を中心に学ぶことが期待されているのに対し、「国際家族ではないグ

グループ」は1つ以上の言語、特に英語を中心に勉強してほしいが、日本語に関する心配も抱えており、バイリンガリズムの利便性を重視するものの、母語としての日本語の習得過程を妨害するのではないかという、バイリンガリズム自体に疑問を抱く心構えなどが見られた。また、「国際家族のグループ」では、エスニックキャピタルを重視する傾向が見られたのに対して「国際家族ではないグループ」ではソーシャルキャピタルの重視といった相違が見られた。

続いて、次の節では両グループの子どもの言語教育についての不安や心配を考察する。

2) 子どもの言語教育についての不安や心配

ここでは、「子どもの言葉について、どんなことが心配ですか」という言語教育に関する不安について聞いた回答を示し、考察を行う。

(1) 「国際家族のグループ」(23人[3人未回答=20人])による回答

上記では、回答者に将来について考えてもらい、「子どもの言葉について、どうなってほしいですか?」という問いについて、バイリンガルになってほしいという強い期待が伺えた。一方、この質問の目的は回答者に言語教育に関わる実際の日常的な心配を記入してもらうことにより、日本で子どもを育てている親は言語教育に当たってのどのような障害に直面しているかを明らかにすることである。

回答を分析した結果では、最も頻繁に出てきた不安や心配は、どちらかの言語を十分に身につけることができないことや、途中でどちらかの言語を忘れてしまうといったものであった。具体的には、「英語が話せるようになるか」「Learn and understand one language only, means cannot talk to my child」「Not able to learn language to a fluent level」「ドイツに住んだときに日本語を忘れてしまわないか」

「Loosing one when she starts JP local school」。同様に回答が多かったのは「環境」に関する懸念であった:「英語を話す環境が少ない」「日本に住んで、主人の言葉を理解できるようになるか心配」「日本で多言語(2つ以上)は大きなチャレンジだと思う」「No good public English schools」「Misconception that English acquisition=lesser Japanese culture」などの記述が見られた。後者については、日

本では、英語習得が主体の日本文化性を薄めてしまうという誤解の存在が挙げられている。

さらに心配として挙げられたのは、両方の言語がネイティブレベルに達さない「ダブルリミテッド」についてである。それを説明するキーフレーズとして：「どちらの言語も中途半端になる可能性」「Falling behind in both」「That they would not be able to develop all the languages」を記録した。次に記録した心配は「混乱」で、「日本語以外のことばが混ざっておぼえてしまう」「混乱しないかどうかが一番心配」「日本語と中国語が一緒になって、混ざって会話をしてしまう」などであった。また、「発話が遅れるのが心配」「言葉が遅い」「I am quite worried because she is not talking anything for instance」「現在、日本在住なので、ドイツ語の遅れが出てしまうのが心配」などの「遅れ」についての記述もあった。これらの「遅れ」の記述から明らかのように、親が心配しているのは、子どもがどちらかの言語を遅れて習得するだけでなく、バイリンガルに特徴的とされる言語発達そのものが遅いことである。また、「いつからどちらへ力を入れるか。学校をどうするか」などの言語教育をどのようにするかという心配も挙げられた。

このように、回答者が挙げた心配事は非常に具体的であり、「言語の未取得、喪失」「環境」「混乱」「遅れ」としてまとめられるが、上記で考察した親の期待と大きなギャップが見られる。これらの懸念のどちらも、回答者の子どもが、親が期待するようなバイリンガルになるに当たり、対処を必要とする課題であると考えられ、支援者によるサポートの必要性を浮き彫りにしている。

(2)「国際家族ではないグループ」(12人[2人未回答])による回答

「子どもの言葉について、どんなことが心配ですか」について、「国際家族ではないグループ」の回答者は「日、英両方とも中途半端にならないようにしたい」「早くから少量の英語で語りかけて始めてしまったので、中途半端にならないか心配」「どちらの言語もあやふや。ダブル・リミテッド・バイリンガル」などのように答えていた。同じ日本人同士であるにも関わらず、中には「ダブルリミテッド」に当たるものが多いことは興味深かった。

次に多かった心配は日本語の習得や言語教育全般に関するものであった。例えば、「英語教育により日本語の形成が中途半端になってしまわないか」「テレビから覚える流行語を変なタイミングで使いそうで心配」「中途半端に英語をおしつけられて英語をキライになること」などである。「第2言語はいつ始めればよいか」「まだわからない」のように、言語教育について迷っているといった記述もあった。また、ある回答者（日本に住む同じ外国人同士）は子どもがバイリンガル教育による「Mental disorder」にならないか心配していると記入し、日本でバイリンガルとして子どもを育てようとしている親は、バイリンガル教育について古くからあるミスコンセプションを内面化しており、大きなストレスを抱えていることがわかる。このような様々な心配は、バイリンガル教育を行う親のための支援の必要性について物語っている。ある回答者は「英語の保育園に行っているので混乱しないかと思ったが、今日の講座を聞いて大丈夫だということがわかった」と記入しており、身近に専門家によるサポートや相談できる場所が求められていることが分かる。

このように、子どもの言葉についての心配は、(1)「国際家族のグループ」の回答者は何らかの理由でバイリンガリズムが実現できないことや日本での多言語教育のための環境が揃っていないことを最も懸念している一方、(2)「国際家族ではないグループ」の回答者は多言語環境が国際家族と比べてより量的に少ないにも関係なく、国際家族以上に「ダブルリミテッド」の問題を懸念していることがわかった。

「子どもに将来バイリンガルになってほしい」という期待や「仕事で困らないレベルで英語ができてほしい」という期待については、現在ほとんどの回答者が実質的な心配を抱えており、バイリンガル教育に対する不安を抱えていることが強く読み取れた。当講座に参加したのは当事者であり、上記のように問題を抱えながらバイリンガル教育について日々考えており、支援を強く求めていることが明らかである。

4. まとめ

以上の結果から、当事者である国際家族は子どもの言語教育について多様な悩みを抱えており、それについてサポートがないことを懸念にしていることが分

かった。バイリンガル教育はごく一部の人々の問題と思われており、独自でなんとかするものであると思われがちだが、外国にルーツを持つ家族が日本で増え、また日本を出発や到着、交差の地点にする人の移動が高まるなか、福祉の1つの課題として取り入れるべきだと考えられる。その中で、バイリンガル教育の専門家を入れ、上記のような住民の問題を把握し、不安を減少させ、各ケースに合わせた教育法をアドバイスするなどといったことを行うのが望ましい。

また、当講座は国際家族ではない日本人家族の参加者も多く、日本人家族は英語教育について非常に高い意識を持っていることが分かった。社会がグローバル化するにつれ、今までは海外への移動を伴う、国際家族であるなどの動機でバイリンガル教育を行うことが通常であったが、将来のキャリアのためにバイリンガル教育を取り入れる家庭が増えており、国際家族と同様の悩みを持ちながら、実践していることが分かった。

今後は就学前の時期の言語教育を社会的な課題として取り入れる必要があると言える。

参考文献

- 石井恵理子（2010）「多文化共生社会形成のために日本語教育は何ができるか
『異文化間教育』 32, 24-36, 異文化間教育学会
- 異文化間教育（2010）「特集：多文化共生社会をめざして－移民社会と異文化間教育」 異文化間教育学会
- 異文化間教育（2016）「特集：日本型多文化共生とは何か」 異文化間教育学会
- ゴロウィナ・クセーニヤ, 吉田千春（2017）「就学前児童への外国人親の母語の継承における社会心理的要因－在日外国人母親によるナラティブを中心に－」 『言語文化教育研究』 15, 79-95
- 西原鈴子（2007）「バイカルチュラル家族の子ども－言語獲得と言語運用－」 『異文化間教育』 26, 54-60